

議案第10号

令和8年度甲賀市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度甲賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	3 6 , 7 0 0 戸
(2) 年間総給水量	1 2 , 5 8 0 , 0 0 0 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	3 4 , 4 0 0 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

收 入

第1款 水道事業収益	3 , 1 3 0 , 6 7 8 千円
第1項 水道事業収益	2 , 4 6 8 , 9 5 9 千円
第2項 受託工事収益	8 , 4 0 0 千円
第3項 その他営業収益	8 1 , 6 6 7 千円
第4項 営業外収益	5 7 1 , 6 5 0 千円
第5項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	3 , 0 7 5 , 6 3 6 千円
第1項 水道事業費用	2 , 7 8 1 , 7 1 2 千円
第2項 受託工事費用	8 , 4 0 0 千円
第3項 その他営業費用	1 千円
第4項 営業外費用	1 4 5 , 4 2 2 千円
第5項 特別損失	1 3 5 , 1 0 1 千円
第6項 予備費	5 , 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 , 3 2 8 , 9 9 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 2 4 , 2 7 9 千円、当年度分損

益勘定留保資金 561,923千円、繰越利益剰余金処分額 642,791千円  
で補てんするものとする。)

### 収 入

第1款 資本的 収入	934,954千円
第1項 企 業 債	407,400千円
第2項 出 資 金	74,525千円
第3項 負 担 金	440,903千円
第4項 補 助 金	12,125千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

### 支 出

第1款 資本的 支出	2,263,947千円
第1項 建設改良費	1,850,678千円
第2項 企業債償還金	408,269千円
第3項 予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設改良事業	千円 407,400	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる 資金について、利率の見 直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共 団体金融機関資金につ いては、その融資条件に より、銀行その他の場合 にはその債権者と協定 するものによる。ただし、財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還若 しくは低利に借換えす ことができる。
計	407,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用
- (2) 受託工事費用
- (3) その他営業費用
- (4) 営業外費用
- (5) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 183, 562千円  
(他会計からの補助金)

第9条 水道事業費用及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計に補助を受ける金額は、152, 840千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12, 407千円と定める。

上記の議案を提出する。

令和8年2月12日

甲賀市長 岩永裕貴

令和8年度甲賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			3,130,678	
	1. 水道事業収益		2,468,959	
		1. 給水収益	2,468,959	
	2. 受託工事収益		8,400	
		1. 受託工事収益	8,400	
	3. その他営業収益		81,667	
		1. その他営業収益	81,667	
	4. 営業外収益		571,650	
		1. 受取利息及び配当金	20,082	
		2. 他会計補助金	140,715	
		4. 長期前受金戻入	410,037	
		5. 雜収益	816	
	5. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			3,075,636	
	1. 水道事業費用		2,781,712	
	1. 原水及び浄水費		1,246,249	
	2. 配水及び給水費		291,275	
	3. 業務費		95,936	
	4. 総係費		176,290	
	5. 減価償却費		962,462	
	6. 資産減耗費		9,500	
	2. 受託工事費用		8,400	
	1. 受託工事費		8,400	
	3. その他営業費用		1	
	1. その他営業費用		1	
	4. 営業外費用		145,422	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		90,177	
	2. 消費税及び 地方消費税		55,000	
	3. 雜支出		245	
	5. 特別損失		135,101	
	1. 固定資産売却損		1	
	2. 過年度損益修正損		2,000	
	3. その他特別損失		133,100	
	6. 予備費		5,000	
	1. 予備費		5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			934,954	
	1. 企 業 債		407,400	
		1. 企 業 債	407,400	
	2. 出 資 金		74,525	
		1. 出 資 金	74,525	
	3. 負 担 金		440,903	
		1. 分 担 金	406,007	
		2. 負 担 金	34,896	
	4. 補 助 金		12,125	
		1. 補 助 金	12,125	
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 土 地 売 却 代 金	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,263,947	
	1. 建 設 改 良 費		1,850,678	
		1. メ 一 タ 一 費	1,407	
		2. 水道設備工事費	1,849,271	
	2. 企 業 債 償 還 金		408,269	
		1. 企 業 債 償 還 金	408,269	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和8年度甲賀市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 水道事業収益			3,130,678
	1. 水道事業収益		2,468,959
		1. 給水収益	2,468,959
	2. 受託工事収益		8,400
		1. 受託工事収益	8,400
	3. その他営業収益		81,667
		1. その他営業収益	81,667
4. 営業外収益			571,650
		1. 受取利息及び配当金	20,082
		2. 他会計補助金	140,715
		4. 長期前受金戻入	410,037
		5. 雜収益	816
5. 特別利益			2
		1. 固定資産売却益	1
		2. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	2,468,959	基本料金、超過料金
給水工事収益	240	新設接続工事、受託工事負担金
修繕工事収益	60	一般修繕工事
路面復旧工事収益	8,100	路面復旧工事
材料売却収益	1	水道資材売却代金
手数料	1,733	指定給水装置工事事業者登録、設計審査、工事検査、督促手数料等
雜収益	79,933	消火栓維持管理負担金、青土ダム売電収入、上下水道料金等関連業務委託負担金等
預金利息	20,082	定期預金、普通預金
一般会計補助金	121,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
一般会計繰入金	19,715	水道事業に係る一般会計繰入金
長期前受金戻入 (国庫補助金)	29,645	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (工事負担金)	342,382	工事負担金に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (受贈財産)	19,299	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (その他)	18,711	補助金等に係る減価償却見合い分収益化
不用品売却収益	1	
その他雜収益	815	甲南町耕心区駐車場料金等
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	

## 支 出

款	項	目	本 年 度
1. 水 道 事 業 費 用			3,075,636
	1. 水 道 事 業 費 用		2,781,712
		1. 原 水 及 び 淨 水 費	1,246,249
		2. 配 水 及 び 給 水 費	291,275

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 品 費	2,958	原水浄水施設管理用
燃 料 費	16	自家発電機燃料代
通 信 運 搬 費	1,991	各施設専用回線使用料、データ通信料等
委 託 料	340,035	水道施設維持管理、電気設備保守点検等
手 数 料	4,195	水質検査（臨時）、ろ過砂処分等
賃 借 料	790	水源地敷地賃借料等
修 繕 費	6,000	原水浄水施設修繕
動 力 費	91,641	原水浄水施設電気代
薬 品 費	8,639	次亜塩素酸ナトリウム等
材 料 費	600	原水浄水施設修繕用資材
会 費 負 担 金	3,245	青土ダム管理費用負担金
受 水 費	786,139	県用水、伊賀市水道
備 消 品 費	1,083	配水給水施設管理用
光 熱 水 費	31	ブロック給水システム光熱費
通 信 運 搬 費	8,501	各施設専用回線使用料等
委 託 料	69,471	漏水調査、緊急修繕待機、検定満期メーター交換等
手 数 料	1,000	漏水調査（緊急）
賃 借 料	336	配水管路敷地賃借料等
修 繕 費	147,679	配水給水施設設備修繕、検定満期メーター修繕等
路 面 復 旧 費	11,520	舗装本復旧
動 力 費	39,987	配水給水施設電気代
材 料 費	11,664	配水給水施設修繕用資材
雜 費	3	水位監視線添架料等

款	項	目	本 年 度
		3. 業 務 費	95, 936
		4. 總 係 費	176, 290

節		説明
区分	金額	
印 刷 製 本 費	315	封筒等
通 信 運 搬 費	5, 067	郵送料等
委 託 料	84, 657	開閉栓業務、上下水道料金等関連業務
手 数 料	5, 897	金融機関等取扱手数料等
報 酬	180	水道事業審議会委員 10 人
給 料	66, 155	職員 15 人、会計年度任用職員 2 人
手 当	42, 570	職員手当
賞 与 引 当 金 繰 入	11, 198	令和 9 年 6 月期末勤勉手当分
法 定 福 利 費	29, 498	共済組合負担金等
旅 費	753	費用弁償、普通旅費
備 消 品 費	3, 529	コピーデバイス、非常用給水袋、一般事務用品、熱中症対策用品等
燃 料 費	1, 064	公用車用等
光 熱 水 費	1, 691	庁舎電気代等
食 糧 費	5	水道事業審議会用お茶
印 刷 製 本 費	31	銀行用収納済通知書
通 信 運 搬 費	1, 696	電話代、郵送料等
委 託 料	7, 040	料金管理・企業会計システム保守、弁護士委託、不動産鑑定料等
手 数 料	552	公用車車検、職員検便手数料、振込手数料等
賃 借 料	560	CADライセンス等
修 繕 費	2, 096	公用車修繕等
補 償 費	1	
会 費 負 担 金	1, 520	日本水道協会会費、土木積算システム利用負担金、研修負担金等
保 險 料	4, 040	水道賠償責任保険、公有建物共済保険、公用車自賠責保険等
雜 費	156	公用車重量税等
貸 倒 引 当 金 繰 入	1, 776	不納欠損分
補 助 金	178	準中型運転免許取得助成金
貸 倒 損 失	1	現年度不納欠損

款	項	目	本 年 度
		5. 減 価 償 却 費	962, 462
		6. 資 産 減 耗 費	9, 500
	2. 受 託 工 事 費 用		8, 400
		1. 受 託 工 事 費	8, 400
	3. そ の 他 営 業 費 用		1
		1. そ の 他 営 業 費 用	1
	4. 営 業 外 費 用		145, 422
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90, 177
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	55, 000
		3. 雜 支 出	245
	5. 特 別 損 失		135, 101
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	2, 000
		3. そ の 他 特 別 損 失	133, 100
	6. 予 備 費		5, 000
		1. 予 備 費	5, 000

節		説明
区分	金額	
有形固定資産減価償却費	960,132	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
無形固定資産減価償却費	2,330	水利権、施設利用権
固定資産除却費	9,000	配水管、施設等
たな卸資産減耗費	500	貯蔵品
備消品費	60	
委託料	100	
工事費	8,100	
路面復旧費	60	
材料費	80	
材料売却原価	1	
企業債利息	90,077	借入利息
一時借入金利息	100	
消費税及び地方消費税	55,000	
不用品売却原価	1	
その他雑支出	244	駐車場維持管理料
固定資産売却損	1	
過年度損益修正損	2,000	過年度漏水減免
その他特別損失	133,100	基本料金減免
予備費	5,000	

資本的収入及び支出

取 入

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 収 入			934, 954
	1. 企 業 債		407, 400
		1. 企 業 債	407, 400
	2. 出 資 金		74, 525
		1. 出 資 金	74, 525
	3. 負 担 金		440, 903
		1. 分 担 金	406, 007
		2. 負 担 金	34, 896
	4. 補 助 金		12, 125
		1. 補 助 金	12, 125
	5. 固定資産売却代金		1
		1. 土 地 売 却 代 金	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	407,400	
出資金	74,525	水道事業に係る一般会計出資金
工事分担金	406,007	下水道関連、県道関連、消火栓新設
加入金	34,896	新規加入申込金
その他補助金	12,125	滋賀県自治振興交付金
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 支 出			2, 263, 947
	1. 建 設 改 良 費		1, 850, 678
		1. メ 一 タ 一 費	1, 407
		2. 水 道 設 備 工 事 費	1, 849, 271
	2. 企 業 債 償 還 金		408, 269
		1. 企 業 債 償 還 金	408, 269
	3. 予 備 費		5, 000
		1. 予 備 費	5, 000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
メータ一費	1,407	新設メーター
給料	16,293	職員4人、会計年度任用職員1人
手当	12,279	職員手当
法定福利費	6,928	共済組合負担金等
旅費	96	普通旅費
備消品費	343	コピ一代、一般事務用品
燃料費	732	公用車用
委託料	59,000	実施設計業務等
手数料	8,600	官民境界確定、地役権設定等
工事費	1,709,900	老朽配給水管布設替、老朽施設改修、舗装復旧、下水道関連、県道関連等
補償費	3,100	地役権補償
会費負担金	32,000	設計業務負担金
元金償還金	408,269	企業債償還元金
予備費	5,000	

# 令和8年度 甲賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,048,731
減価償却費	962,462,000
固定資産除却費	9,000,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△20,000,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,946,454
長期前受金の戻入額	△410,037,000
受取利息及び配当金	△20,082,000
支払利息及び企業債取扱諸費	90,177,000
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△91,623,640
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,825,349
営業及び営業外未払金・未払費用増減額（△は減少）	△33,537,400
小計	514,253,586
受取利息及び配当金	20,082,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△90,177,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,158,586

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,690,574,170
他会計補助金による収入	11,033,160
工事負担金による収入	369,446,585
他会計負担金による収入	31,723,637
固定資産売却による収入	1,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	△31,052,087
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	294,708,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014,712,908

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	407,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△408,269,000
他会計からの出資による収入	74,525,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,656,000

## IV 資金増加額

## V 資金期首残高

## VI 資金期末残高

△496,898,322

5,127,893,263

4,630,994,941

(消費税及び地方消費税抜き)



# 給 与 費

## 1 総括

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	19 (3)	180	82, 349	62, 744
前 年 度	10	18 (3)	180	76, 417	61, 596
比 較	0	1 (0)	0	5, 932	1, 148

注 職員数 ( )内は、会計年度任用職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1, 974	3, 378	1, 008	1, 625
	前 年 度	2, 316	3, 938	1, 272	1, 306
	比 較	△ 342	△ 560	△ 264	319

## 明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
145, 273	38, 289	183, 562
138, 193	36, 514	174, 707
7, 080	1, 775	8, 855

を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
575	14, 211	110	3, 765	18, 544	17, 478	76
566	14, 211	110	3, 663	17, 580	16, 558	76
9	0	0	102	964	920	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)
本 年 度	10	19	180	75,607	60,015
前 年 度	10	18	180	70,004	58,595
比 較	0	1	0	5,603	1,420

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		本 年 度	1,974	3,104	1,008
	前 年 度	2,316	3,617	1,272	1,207
	比 較	△ 342	△ 513	△ 264	293

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			法定福利費 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	0 (3)	6,742	2,729	9,471	1,571
前 年 度	0 (3)	6,413	3,001	9,414	1,543
比 較	0 (0)	329	△ 272	57	28

注 職員数( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	274	125	0
	前 年 度	321	99	0	0
	比 較	△ 47	26	0	0

法定福利費 合 計 (千円)	(千円)	(千円)
135,802	36,718	172,520
128,779	34,971	163,750
7,023	1,747	8,770

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
575	14,211	110	3,765	17,279	16,413	76
566	14,211	110	3,663	16,177	15,380	76
9	0	0	102	1,102	1,033	0

合 計 (千円)
11,042
10,957
85

週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

休日勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
0	1,265	1,065
0	1,403	1,178
0	△ 138	△ 113

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	5,932	給与改定に伴う増減分	2,522	
		昇給に伴う増加分	857	定期昇給 平均昇給率 1.01% 1月昇給期 19人
		その他の増減分	2,553	職員の異動等による
手 当	1,148	制度改正に伴う増減分	扶養手当 36 地域手当 △ 655 通勤手当 31 期末手当 602 勤勉手当 1,000	
手 当	1,148	その他の増減分	扶養手当 △ 378 地域手当 95 住居手当 △ 264 通勤手当 288 特殊勤務手当 9 管理職手当 102 期末手当 362 勤勉手当 △ 80	職員の異動等による

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,079
	平均給与月額(円)	429,994
	平均年齢(歳)	40
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,300
	平均給与月額(円)	432,747
	平均年齢(歳)	40

#### (2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

#### (3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	2	10.5
	2級	1	5.3
	3級	7	36.8
	4級	4	21.1
	5級	2	10.5
	6級	1	5.3
	7級	2	10.5
	計	19	100.0
令和7年1月1日現在	1級	2	11.1
	2級	2	11.1
	3級	5	27.8
	4級	4	22.2
	5級	2	11.1
	6級	2	11.1
	7級	1	5.6
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長 次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	68.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,892
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.300	2.350	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.650	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



## 令和8年度 甲賀市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

## 1. 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地	285,177,016
ロ 建物	582,184,616
減価償却累計額	△ 402,379,657
ハ 構築物	38,157,057,106
減価償却累計額	△ 19,179,985,521
ニ 機械及び装置	5,465,014,727
減価償却累計額	△ 4,054,807,004
木 車両及び運搬具	1,410,207,723
減価償却累計額	37,973,495
ヘ 工具、器具及び備品	△ 36,159,370
減価償却累計額	126,280,336
ト 建設仮勘定	△ 118,091,529
有形固定資産合計	0
	20,862,264,215
(2) 無形固定資産	
イ 水利権	1,184,792
ロ 地上権	7,764,329
ハ 施設利用権	4,757,064
無形固定資産合計	13,706,185
固定資産合計	20,875,970,400

## 2. 流動資産

(1) 現金預金	4,630,994,941
(2) 未収金	
貸倒引当金	251,469,871
	△ 4,539,856
(3) 貯蔵品	246,930,015
(4) 前払費用	11,812,902
(5) 前払金	0
(6) その他流動資産	0
流動資産合計	0
	4,889,737,858

資産合計

25,765,708,258

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	5,970,994,285
ロ その他の企業債	0
企業債合計	<u>5,970,994,285</u>
(2) 引当金	
イ 修繕引当金	<u>369,186,000</u>
引当金合計	<u>369,186,000</u>
固定負債合計	6,340,180,285

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	397,542,399
ロ その他の企業債	0
企業債合計	<u>397,542,399</u>
(2) 未払金	
(3) 未払費用	530,670,000
(4) 前受金	0
(5) その他流動負債	0
(6) 引当金	
イ 退職給付引当金	0
ロ 修繕引当金	0
ハ 賞与引当金	<u>13,486,000</u>
引当金合計	<u>13,486,000</u>
流動負債合計	941,698,399

### 5. 繰延収益

#### (1) 長期前受金

収益化累計額	18,845,047,728
繰延収益合計	<u>△ 11,573,730,709</u>
	<u>7,271,317,019</u>
負債合計	<u>14,553,195,703</u>

## 資本の部

### 6. 資本金

#### (1) 自己資本金

資本金合計	<u>6,037,118,629</u>
	6,037,118,629

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 国県補助金	242,045,768
ロ 工事負担金	120,164,955
ハ 受贈財産評価額	419,822,059
ニ その他資本剰余金	<u>4,182,121</u>
資本剰余金合計	786,214,903

#### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	329,000,000
ロ 利益積立金	0
ハ 建設改良積立金	3,568,720,579
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>491,458,444</u>
利益剰余金合計	<u>4,389,179,023</u>
剰余金合計	<u>5,175,393,926</u>
資本合計	<u>11,212,512,555</u>
負債資本合計	<u>25,765,708,258</u>

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

・量水器 取替法

・その他 定額法

・主な耐用年数

建物 24年～58年

構築物 38年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 8年～15年

イ 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 15年

#### (3) 引当金計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は245,755千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### 4 減損損失

#### (1) グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産は、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしている。

#### (2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途	種類	番地
1	遊休資産	土地	甲賀市水口町名坂 1214 番地 2
2	遊休資産	土地	甲賀市土山町野上野 830 番地 563 他 12 筆
3	遊休資産	土地	甲賀市甲賀町油日 2269 番地 161
4	遊休資産	土地	甲賀市甲南町野川 377 番地
5	遊休資産	土地	甲賀市水口町山 2636 番地 116

グループ1から5は、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額の算定方法は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## 5 その他

### (1) 修繕引当金の取り崩し

平成26年3月31日以前に引当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩す。当年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金20,000千円を取り崩す。

### (2) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金13,519千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金10,723千円を取り崩す。

# 令和 7 年度 甲賀市水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

1. 水道事業収益			
給水収益	2,222,659,091		
2. 受託工事収益			
受託工事収益	8,036,365		
3. その他営業収益			
その他営業収益	<u>81,763,826</u>	2,312,459,282	
4. 水道事業費用			
原水及び浄水費	1,099,851,970		
配水及び給水費	246,003,016		
業務費	89,618,426		
総係費	164,987,439		
減価償却費	941,639,000		
資産減耗費	14,500,000		
5. 受託工事費用			
受託工事費	8,036,365		
6. その他営業費用			
その他営業費用	<u>910</u>	<u>2,564,637,126</u>	△ 252,177,844
7. 営業外収益			
受取利息及び配当金	4,035,000		
他会計補助金	17,281,000		
長期前受金戻入	410,483,000		
雑収益	<u>798,423</u>	432,597,423	
8. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	85,841,000		
雑支出	<u>9,140,777</u>	<u>94,981,777</u>	<u>337,615,646</u>
			85,437,802
9. 特別利益			
固定資産売却益	910		
過年度損益修正益	<u>910</u>	1,820	
10. 特別損失			
固定資産売却損	1,000		
過年度損益修正損	<u>1,818,182</u>	<u>1,819,182</u>	△ 1,817,362
11. 当年度純利益			
前年度繰越利益剰余金			83,620,440
その他未処分利益剰余金変動額			372,789,273
当年度未処分利益剰余金			0
			<u>456,409,713</u>

(消費税及び地方消費税抜き)

# 令和 7 年度 甲賀市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		285,178,016
ロ 建物	582,184,616	
減価償却累計額	△ 390,641,662	191,542,954
ハ 構築物	35,866,394,106	
減価償却累計額	△ 18,375,541,019	17,490,853,087
ニ 機械及び装置	5,380,515,908	
減価償却累計額	△ 3,913,784,362	1,466,731,546
ホ 車両及び運搬具	37,973,495	
減価償却累計額	△ 36,159,370	1,814,125
ヘ 工具、器具及び備品	126,280,336	
減価償却累計額	△ 115,643,661	10,636,675
ト 建設仮勘定		694,066,642
有形固定資産合計		20,140,823,045
(2) 無形固定資産		
イ 水利権	1,303,760	
ロ 地上権	7,764,329	
ハ 施設利用権	6,968,096	
無形固定資産合計		16,036,185
固定資産合計		20,156,859,230

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		5,127,893,263
(2) 未収金		
貸倒引当金	128,794,144	
	△ 13,486,310	115,307,834
(3) 貯蔵品		13,638,251
(4) 前払費用		0
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		0
流動資産合計		5,256,839,348

資産合計

25,413,698,578

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	5,961,136,684
ロ その他の企業債	0
企業債合計	<u>5,961,136,684</u>
(2) 引当金	
イ 修繕引当金	<u>389,186,000</u>
引当金合計	<u>389,186,000</u>
固定負債合計	6,350,322,684

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債	408,269,000
ロ その他の企業債	0
企業債合計	<u>408,269,000</u>
(2) 未払金	
(3) 未払費用	269,498,433
(4) 前受金	0
(5) その他流動負債	0
(6) 引当金	
イ 退職給付引当金	0
ロ 修繕引当金	0
ハ 賞与引当金	<u>13,519,000</u>
引当金合計	<u>13,519,000</u>
流動負債合計	691,286,433

### 5. 繰延収益

#### (1) 長期前受金

収益化累計額	18,433,204,680
繰延収益合計	<u>△ 11,164,054,043</u>
	<u>7,269,150,637</u>
負債合計	<u>14,310,759,754</u>

## 資本の部

### 6. 資本金

#### (1) 自己資本金

資本金合計	<u>5,962,593,629</u>
	5,962,593,629

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 国県補助金	242,045,768
ロ 工事負担金	120,164,955
ハ 受贈財産評価額	419,822,059
ニ その他資本剰余金	<u>4,182,121</u>
資本剰余金合計	786,214,903

#### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	329,000,000
ロ 利益積立金	0
ハ 建設改良積立金	3,568,720,579
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>456,409,713</u>
利益剰余金合計	<u>4,354,130,292</u>
剰余金合計	<u>5,140,345,195</u>
資本合計	<u>11,102,938,824</u>
負債資本合計	<u>25,413,698,578</u>

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

・量水器 取替法

・その他 定額法

・主な耐用年数

建物 24年～58年

構築物 38年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 8年～15年

イ 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 15年

#### (3) 引当金計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は287,321千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### 4 減損損失

#### (1) グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産は、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしている。

#### (2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途	種類	番地
1	遊休資産	土地	甲賀市水口町名坂 1214 番地 2
2	遊休資産	土地	甲賀市土山町野上野 830 番地 563 他 12 筆
3	遊休資産	土地	甲賀市甲賀町油日 2269 番地 161
4	遊休資産	土地	甲賀市甲南町野川 377 番地
5	遊休資産	土地	甲賀市水口町山 2636 番地 116

グループ1から5は、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額の算定方法は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## 5 その他

### (1) 修繕引当金の取り崩し

平成26年3月31日以前に引当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩す。当年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金1,025千円を取り崩す。

### (2) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金12,345千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金1,091千円を取り崩す。